

水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業委託業務
参加表明書作成要領

1 参加表明書の提出

- (1) 参加表明書及び添付する関係資料（参加表明事業者の概要、誓約書）は、別紙の様式に基づき、代表者印（コンソーシアムにあっては代表法人の代表者印）を押印の上、提出することとする。
- (2) 様式の規格はA4版縦とする。

2 添付書類一覧

- (1) 関係資料（参加表明事業者の概要・誓約書）
- (2) 道内に事務所又は事業所を有することを証明する書類（登記事項証明書等の写し可）
- (3) 道税又は都府県事業税に関する滞納の有無が分かる納税証明書
- (4) 消費税及び地方消費税に関する滞納の有無が分かる納税証明書
- (5) 過去3年間に於いて国又は地方公共団体と本業務と同一又は類似の業務に係る受託実績がある場合には、契約書の写し
- (6) コンソーシアムにあっては、協定書の写し
- (7) 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類
ただし、届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別添様式）
 - ・健康保険法第48条の規定による届出
 - ・厚生年金保険法第27条の規定による届出
 - ・雇用保険法第7条の規定による届出

3 参加表明書等の提出方法等

- (1) 参加表明書等は次のとおり提出することとする。
 - ア 提出部数 1部
 - イ 提出期限 令和4年(2022年)3月8日(火)17時 必着
 - ウ 提出場所 北海道経済部地域経済局中小企業課経営支援係 担当：山下
〒060-8588
札幌市中央区北3条西6丁目
電話 011-204-5331(ダイヤルイン) ファクシミリ 011-232-8127
 - エ 持参又は郵便（簡易書留、書留郵便のいずれか）
- (2) 留意事項
 - ア 道税又は都府県事業税に関する納税証明書については、発行後3か月以内のものを提出すること。
 - イ 消費税及び地方消費税に関する納税証明書については、発行後3か月以内のものを提出すること。
 - ウ 参加表明事業者に係る説明資料（会社パンフレット等）がある場合には、併せて提出すること。
 - エ 提出された書類等については返却しない。
- (3) コンソーシアムの場合
提出書類（参加表明事業者の概要、納税証明等）については、構成員ごとに別葉で作成すること。

4 参加表明に関する照会先

本業務に関しての不明な点がある場合には、上記の3(1)ウで受付する。